

各府省の復興施策の取組状況の取りまとめ-公共インフラ以外の復興施策-

復興施策	担当府庁					期待される効果・達成すべき目標
		これまでの取組状況	当面(今年度中)の取組	予算措置状況	中・長期的(3年程度)取組	
(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり						
⑥震災に関する学術調査、災害の記録と伝承						
(i 関連) 震災・津波を踏まえた消防防災技術の調査研究について	総務省	<p>○地域防災計画における地震・津波対策等の充実・強化に関する検討会をはじめ、東日本大震災を踏まえた各種検討会を開催した。</p> <p>○南海トラフ地震などの大規模な地震の発生が懸念されている状況に鑑み、大規模地震を想定した屋外タンク貯蔵所の耐震安全性に関する調査を行った。</p> <p>○災害時に重要な非常用電源設備の円滑な導入に資するため、当該設備の実態などを踏まえた安全対策のあり方について検討を行った。</p> <p>○石油コンビナートや化学プラントで大規模な火災や爆発危険のある事故等が発生した状況において、リモート操作が可能で、複数のロボットが協調連携し、自律的に動作し、火災抑制、消火活動、爆発抑止活動やその支援を行うことができる消防ロボットシステムを構成する各単体ロボットの一次試作機を完成した。</p>	<p>○今年度早期に、各地方公共団体に対して、非常用電源設備について周知する。</p> <p>○石油コンビナートや化学プラントで大規模な火災や爆発危険のある事故等が発生した状況において、リモート操作が可能で、複数のロボットが協調連携し、自律的に動作し、火災抑制、消火活動、爆発抑止活動やその支援を行うことができる消防ロボットシステムを構成する各単体ロボットの一次試作機を試験的に配備し、その評価に基づき実戦配備型の研究開発を進める。</p>	<p>○エネルギー・産業基盤災害対応のための消防ロボットの研究開発 350百万円</p>	<p>○東日本大震災を踏まえ、危険物の取扱い、消防活動の在り方等消防防災技術の調査研究を行う。</p> <p>○石油コンビナートや化学プラントで大規模な火災が発生した状況において、リモート操作が可能で、複数のロボットが協調連携し、自律的に動作し、火災抑制、消火活動、爆発抑止活動やその支援を行うことができる実戦配備可能型消防ロボットシステムを研究開発する。</p>	<p>○消防防災技術の調査研究を行うことにより、今後の大規模災害等への備えをすることが期待される。</p> <p>○石油コンビナートや化学プラントにおいて、消防隊が近接不可能な大規模な火災や爆発危険のある事故等が発生した状況において、火災抑制、延焼防止活動、爆発抑止活動やその支援が期待される。</p>
(ii 関連) 災害の記録と伝承	総務省	<p>○分野別に被災消防本部等に対するアンケート、調査・検討を実施している。</p> <p>○写真等の情報の収集を行っている。</p> <p>○現地で消防活動に従事した消防職団員の経験談を収集している。</p> <p>○東日本大震災における被害状況、緊急消防援助隊等の活動状況、地元消防本部・消防団・自主防災組織等の活動状況、現地で消防活動に従事した消防職団員の経験談の収集・整理を実施し、記録集としてまとめ、当該記録集をホームページに掲載し、広く周知を図った。</p>	<p>○東日本大震災の体験・教訓を伝承するため、被災地の消防団員や自主防災組織などの地域防災の担い手を語り部として全国の市町村、消防団、自主防災組織、学校などで行われる防災研修会等へ派遣する。</p>	-	<p>○消防本部における資料の収集や語り部の派遣等を通じ、貴重な体験や教訓が次世代に継承されるよう、引き続き取り組む。</p>	<p>○東日本大震災に対する消防機関の対応につき、全体像を明らかにすることができ、全国の消防本部において今後の大規模災害時における対応の参考にすることができる。</p> <p>○震災の教訓の継承につながり、今後の消防防災体制の構築や地域住民の防災意識の向上に寄与する。</p> <p>○東日本大震災に関する記録・記憶を、被災自治体から国内外へ情報発信し、次世代へ継承するとともに復興・街づくり等に活用する。</p>

<p>(ii 関連) (情報発信について)</p>	<p>総務省</p>	<p>○これまで図書館、美術館、博物館、公文書館(MLA)の文書資産を対象としたデジタルアーカイブに関する調査研究を実施。平成23年度は、デジタルアーカイブ推進に向けた取組の方向性の検討を行うため、「知のデジタルアーカイブに関する研究会」を開催し、研究会提言「知のデジタルアーカイブ — 社会の知識インフラの拡充に向けて—」及び「デジタルアーカイブの構築・連携のためのガイドライン」をとりまとめ、公表した。 ○平成24年度は、国立国会図書館と連携し、ネット上に分散して存在する東日本大震災に関するデジタルデータを一元的に検索・活用できるポータルサイト「国立国会図書館東日本大震災アーカイブ(ひなぎく)」を構築し公開するとともに、被災地において5つの震災関連デジタルアーカイブを構築して「国立国会図書館東日本大震災アーカイブ」と連携する実証を実施し、「震災関連デジタルアーカイブ構築・運用のためのガイドライン」を策定した。 ○平成25年度は、情報通信技術を活用した震災の記録・記憶を収集・保存・活用するシステム(デジタルアーカイブ)を構築する被災自治体に対する支援を実施し、2事業を採択、平成26年度は3事業を採択した。なお、この2カ年をもって、当該事業は終了した。</p>	<p>○デジタルアーカイブの連携を検討する機関へ専門家を派遣するなど、引き続き、デジタルアーカイブの促進に資する支援を行う。</p>	<p>—</p>	<p>平成26年度で事業終了</p>	<p>○東日本大震災に関する記録・記憶を、被災自治体から国内外へ情報発信し、次世代へ継承するとともに復興・街づくり等に活用する。</p>
<p>(i 関連) 大規模な自然災害等に関する課題解決への貢献</p>	<p>文部科学省</p>	<p>○ 国際科学技術共同研究推進事業 地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)では、我が国の優れた科学技術と政府開発援助(ODA)との連携により、アジア・アフリカ等の開発途上国と環境・エネルギー、防災、生物資源、感染症分野で地球規模課題の解決につながる国際共同研究を推進している。 ○ 平成23年度には、「地震・津波災害軽減国際シンポジウム—東日本大震災の教訓を世界で共有するために—」を開催した(平成24年3月14～15日、於:仙台、参加国5カ国、参加者約200名)。 ○ 平成26年度には、第3回国連防災世界会議において、展示等により研究成果を発信すると共に、シンポジウム「災害に強くなやかな社会の創造を目指して ～防災研究の新たなパラダイムとファンディング機関の役割～」を開催した(平成26年3月18日、於:仙台、参加者約140名)。 ○ 平成28年度までに、46ヶ国115課題(うち防災分野17ヶ国21課題)を支援している。</p>	<p>○ 引き続き、左記プログラムを実施。</p>	<p>・国際科学技術共同研究推進事業 地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS) <平成29年度予算1,690百万円></p>	<p>○ 引き続き、左記プログラムを継続して実施。</p>	<p>○ 防災分野での共同研究を行う本プログラムにより、地震・津波の発生メカニズムの分析・解明、防災対策やリスクコミュニケーションのあり方の検証等、今後の防災・減災に資する取組が加速され、我が国の復興の一助となることが期待される。</p>

<p>(i 関連) 東日本大震災を踏 まえた地震観測体 制等の強化</p>	<p>文部科学 省</p>	<p>○海底GPS技術開発 地震調査研究推進本部が定めた「新たな地震調査研究の推進について―地震に関する観測、測量、調査及び研究の推進についての総合的かつ基本的な施策―」(平成21年4月21日)の方針に基づき、プレート境界の固着状態の空間分布を把握するための海底地殻変動の観測技術を高度化することを目的として、測位精度向上のための研究を実施。 ①船を用いた移動観測における高精度かつ高効率な海底地殻変動観測・解析技術の開発を実施。②セミリアルタイム海底地殻変動連続観測に向けたシステム開発、及び集中観測による東北地方太平洋沖地震の余効変動を検出。 ○深海地球ドリリング計画推進 我が国と米国及び欧州が主導する国際深海科学掘削計画(IODP)の下、地球深部探査船「ちきゅう」を運用する深海地球ドリリング計画を推進してきた。これまでに東北地方太平洋沖や南海トラフといった巨大地震・津波発生帯において掘削調査等を実施した。東北地方太平洋沖地震調査掘削では巨大地震・津波を引き起こした地震断層の同定と試料採取に成功し、巨大地震の断層の滑りメカニズム、巨大津波発生メカニズムの解明に向けて大きく前進した。南海トラフ地震発生帯掘削では東北地方と同様にプレート境界断層浅部が広い範囲で高速に滑る可能性を示した他、掘削孔内に設置した長期孔内計測装置を地震・津波観測監視システム(DONET)に接続し、微細な地殻変動等のリアルタイム観測を開始している。</p>	<p>○海底GPS技術開発 海域における地殻変動観測を実施。 ○深海地球ドリリング計画推進 国際深海掘削計画(IODP)の枠組みの下、「ちきゅう」により東南海地震の震源域において、巨大津波を引き起こす可能性があるプレート境界浅部を掘削し、掘削孔へ長期孔内計測装置を設置するとともに、DONETと接続することによって連続リアルタイム観測を行う。</p>	<p>○海底GPS技術開発 ＜予算措置なし＞ ○深海地球ドリリング計画推進 ・海洋研究開発機構運営費交付金 ＜平成29年度予算31,718百万円の内数＞</p>	<p>○海底GPS技術開発 引き続き海域における地殻変動観測を実施。 ○深海地球ドリリング計画推進 引き続き上記事業を推進。</p>	<p>○海底GPS技術開発 プレート境界型の巨大地震発生後にプレートの沈み込みがどのように継続しているかを定量的に明らかにすることで、東北地方太平洋沖地震後の日本海溝周辺での地震発生予測の高度化に貢献するものと期待。 ○深海地球ドリリング計画推進 巨大地震・津波を引き起こす南海トラフ及び東北地方太平洋沖における掘削調査や、この掘削孔を活用した長期孔内観測装置により、①連続リアルタイム海底地殻変動データの同化による地震発生準備から破壊に至る過程の予測、②アウターライズ地震、プレート内地震を引き起こす震源断層の同定と新たなモデル構築、③3次元データに基づく海底震源断層の連続性、セグメント化を評価した活断層マップの作成が可能となる。</p>
<p>(i 関連) 東日本大震災に係る学術調査の実施</p>	<p>文部科学 省</p>	<p>○ 科学技術・学術審議会学術分科会での検討を経て、平成23年度に独立行政法人日本学術振興会(以下、JSPS)に東日本大震災学術調査委員会を設置、調査方針・事項を決定の上、平成24年度から平成26年度まで「政治・政策」、「行政・地方自治」等の8つの項目ごとに調査を実施した。 ○ 平成27年3月にシンポジウムを開催するとともに、調査研究の成果の概要をまとめた「東日本大震災学術調査報告書」を完成させ、JSPSのHPで公開した。 ○ 平成27年5月から平成28年5月にかけて、調査研究の成果を調査項目ごとに書籍化し、計8冊を刊行することで、研究成果を社会に広く情報発信した。 ○ 平成28年度は、研究成果の海外発信を行うため、「東日本学術調査報告書」の英語版を完成させ、JSPSのHPで公開した。また、平成28年度から平成29年度にかけて、上記書籍のうち、海外において関心の高い震災と原発に関する内容等について選出、編集等を行い、英語版書籍として刊行を予定している(計2冊のうち1冊は平成28年度中に刊行済み)。 (http://www.jsps.go.jp/j-gakujutsuchosa/report.html)</p>	<p>○ 28年度までで事業終了</p>	<p>—</p>	<p>○ 28年度までで事業終了</p>	<p>○ 東日本大震災の記録を永遠に残し、広く学術関係者により科学的に分析し、その教訓を次世代に伝承し、国内外に発信する(復興構想7原則の1)ことにより、我が国の復興の一助となることが期待される。(28年度までで事業終了)</p>

<p>(ii 関連) 国立公園の創設を核としたグリーン復興 ((3)⑥ ii、iii ⑪に再掲)</p>	<p>環境省</p>	<p>東日本大震災からの復興の基本方針の策定を受け、平成24年5月に、「三陸復興国立公園の創設を核としたグリーン復興のビジョン」を環境省として策定した。当該ビジョンに基づき、三陸復興国立公園の指定等の7つのグリーン復興プロジェクトを進めており、これまで下記の取組を進めてきた。</p> <p>○平成25年5月に創設した三陸復興国立公園については、平成27年3月に南三陸金華山国定公園を編入し、区域の拡張を行った。</p> <p>○みちのく潮風トレイルについては、平成27年度までに約370kmを、平成28年度には岩手県譜代村から田野畑村までの約34kmを開通させた。</p> <p>○復興エコツーリズムでは、「ツアーを売ること」、「地域での自立した体制構築」に力を入れ、先進地の視察や地域間交流などの実践的な取組を進めるため、平成24年度から26年度において、6地域(洋野町、久慈市、山田町、気仙沼市、塩竈市、相馬市)でモデル事業を行い、平成27年度にフォローアップを実施した。</p> <p>○平成23年度より自然環境変化状況の把握事業を実施している。平成27年度までの成果を取りまとめ、津波浸水域の重要な自然を図示したマップ2015と普及版パンフレット「自然と震災」を作成した。</p> <p>○浄土ヶ浜地区、気仙沼大島地区、種差海岸インフォメーションセンター、南三陸・海のビジターセンターなど、被災した公園施設の復旧や、観光地の再生と復興に資する公園施設の整備を集中的に実施した。</p>	<p>○三陸復興国立公園を拡張するための調査・調整等を進める。</p> <p>○みちのく潮風トレイルの早期の全線開通に向けて、ルート上の調査・検討、地域説明会等を継続し、順次開通するとともに、情報発信拠点となるトレイルセンターの整備や全線統一標識の整備を行う。また、「復興・創生期間」を迎え、今後は持続可能な利用者の受入体制の構築や利用促進の取組を進める。</p> <p>○観光地の再生と復興に資する公園施設の整備を進める。また、それにあわせ、地震・津波災害の記録・教訓の収集・保存並びに津波の影響から回復していない生態系を対象としたモニタリング及び取りまとめ等関連する取組等のグリーン復興プロジェクトを実施する。</p>	<p>・三陸復興国立公園再編成等推進事業費 25百万円【平成29年度一般会計】</p> <p>・国立公園等整備費500百万円【平成29年度復興特会】</p> <p>・国立公園等維持管理費44百万円【平成29年度復興特会】</p> <p>・工事諸費36百万円【平成29年度復興特会】</p>	<p>○三陸復興国立公園の段階的な拡張を進めるとともに、国立公園の利用を促進することにより、東北ならではの観光スタイルを構築する。</p> <p>○みちのく潮風トレイルのルート上の設定を更に進めるとともに、利用者の受入体制の構築や利用促進の取組を進める。</p> <p>○三陸復興国立公園の公園施設の整備、みちのく潮風トレイルの整備等の取組を実施する。</p> <p>○自然環境の再生に向けた検討を進める。</p> <p>○津波の影響から回復していない生態系を対象としたモニタリングを行う。</p> <p>○その他、グリーン復興プロジェクトを推進する。</p>	<p>○期待される効果： ・「グリーン復興」をテーマとした、国立公園の創設を核とする総合的な取組の中で、観光業及び農林水産業の振興に寄与するとともに、自然と共生する社会を実現するための取組及び災害の記録と伝承を進めることで、復興に貢献する。</p> <p>○達成すべき目標： ・三陸復興国立公園の拡張(平成26年度以降) ・三陸復興国立公園の適切な管理・運営(平成25年度以降) ・みちのく潮風トレイルの設定及び地域の自立的な運営体制の構築(平成27年度以降)</p>
---	------------	---	---	--	--	--